

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	7	名称	快適な生活を育むまち			
施策	番号	2	名称	市街地整備の推進			
主担当部	まちづくり部		主担当課	都市整備課	部長名	中尾 至宏	
関係部	総務部、総合政策部		関係課	八木駅周辺整備課、地域創造課、計画景観課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	人口減少社会への対応や環境に配慮した市街地整備を推進することで、快適で利便性の高い生活を送ることができる市街地を形成すること。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八木駅周辺においては、中南和の玄関口としてふさわしい市街地景観や賑わいのある都市空間が求められている。</li> <li>・医大を中心とする周辺地区において、環境や省エネを意識した先進的なまちづくりが求められている。</li> <li>・JR畷傍駅周辺の国道165号の狭隘区間において、歩道整備及び道路拡幅による市街地整備が求められている。</li> </ul>	市街地整備を取り巻く環境は、住民ニーズの多様化により住民の合意形成が困難になるなど、厳しい状況にある。今後、市街地整備を進めていくには、限られた財政状況の中、地域住民と行政が協働し、また、民間活用を視野に入れ、身の丈にあったまちづくりを進めていくことが重要である。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR畷傍駅周辺整備においては、県が都市計画道路事業計画の認可を受け街路事業として実施し、用地測量及び一部用地買収等を継続的に行った。</li> <li>・医大周辺及び八木駅北側地区についてまちづくり基本構想の検討を行った。</li> </ul>	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	30	40	35	50	60	70	
	施策指標② (成果指標)							
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		9,702	29,801	25,139	439,225		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0		
		国や県からの補助金その他	3,465	0	0	10,500		
	(a) - (b) = 一般財源		6,237	29,801	25,139	428,725		
	正職員	従事者数 (単位:人)	4.90	10.20	10.25	9.30		
		人件費(c)	30,395	62,954	63,263	57,400		
トータルコスト (a) + (c)		40,097	92,755	88,402	496,625			

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	バリアフリーの推進を行っているが、関係機関との協議、調整等に時間を要するため、達成度はやや低くなっている。しかし、バリアフリー推進協議会において協議・調整、各種報告を行うことにより、バリアフリー化の推進に向けた取組みが進められつつある。また、JR畝傍駅周辺における街路事業に協力し歩道、車道が整備されることで更なる向上が望まれる。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	バリアフリー化を一体とした市街地整備を進めることで、誰もが安心かつ安全な移動や施設の利用ができ、また、快適で利便性の高い生活を送ることができるまちづくりに貢献することができる。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	市街地整備を取り巻く環境は、厳しい状況にある。今後、住民のまちづくりに対する意識の向上や参画意識を持ってもらうことにより、官民一体となったまちづくりの推進が重要である。
---------	--

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	中長期的には、中心市街地の整備による省エネ・環境、また、再開発事業等による土地の高度利用を意識した市街地整備を推進していく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	八木駅周辺については、持続可能なコンパクトシティ等のまちづくりを検討する。 医大周辺については、県、医大及び本市等が連携し、新たなまちづくりのあり方を検討する。 JR畝傍駅周辺については、県による街路事業として歩道、車道の整備を行うこととなり、市は事業が円滑に推進できるよう県と協力して事業を進める。 特定事業計画の推進だけでなく、定期的にバリアフリー教室等を開催し、こころのバリアフリーの促進を図る。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	八木駅周辺整備課	大和八木駅南側1,100坪の市有地活用について、市場調査結果、アドバイザー業務等にて、複合施設への導入機能の考え方と規模を整理し、具体的な導入の方向性・課題を検討のうえ民間活力を導入し、PFI事業等の手法を用いて宿泊施設、庁舎、商業施設等の建築・運営に向け取り組む。また、庁舎を含む複合施設の完成と併せて現庁舎の利用検討についても取り組んで行く。	1 継続する	a	継続する	
	八木駅周辺整備事業 (ハード)		16,041 (千円)			
2	地域創造課	奈良県、橿原市及び奈良県立医科大学等が連携し近年の状況変化を踏まえた上で、医大周辺地区の新たな位置づけ・期待される役割やまちづくりの潮流を取り込み、低炭素なまちづくりも併せ、本市の地域資源を活用した「奈良県立医科大学を中心としたまちづくり」をすすめるための検討を行う。	1 拡大する	a	拡大する	B
	奈良県立医科大学及びその周辺整備事業 (ソフト(任意))		8,426 (千円)			
3	計画景観課	橿原市移動等円滑化基本構想に基づき、平成22年度に作成した特定事業計画を推進するため、バリアフリー推進協議会を開催して、その計画の進捗管理、協議・調整、各種報告、事後評価を行う。 また、高齢者・障がい者等の移動円滑化を実現するためには、施設の整備だけでは十分ではないため、バリアフリー化の重要性や高齢者・障がい者等に対する理解を深め、行動につなげる「こころのバリアフリー」を推進する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	バリアフリー特定事業計画推進事業 (ソフト(任意))		111 (千円)			
4	都市整備課	県実施によるJR畝傍駅周辺の国道165号整備事業による歩道整備及び道路の拡幅。	1 継続する	b	継続する	
	JR畝傍駅周辺整備事業 (ハード)		187 (千円)			
5	都市整備課	新堂地区における約9.5haの区域において、地権者による農住組合が設立されており、農住組合による土地活用に対し支援を行い、基盤整備を推し進める。	1 継続する	b	継続する	
	新堂地区土地有効利用推進事業 (ハード)		187 (千円)			
6	都市整備課	八木駅北側地区において、再開発等により、公共施設の再整備を図るとともに、民間建物の共同化等による土地の高度利用化を促進する。	1 継続する	a	継続する	
	八木駅北側地区再整備事業 (ハード)		187 (千円)			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月16日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( **ハード** ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	八木駅周辺整備事業							
	担当部名	総務部		担当課名	八木駅周辺整備課	課長名	小林修作		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち					
		施策	2	市街地整備の推進					
	予算事業名	八木駅周辺整備費							
	事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	49	年度	
対象	事業の内容説明(全体計画) 大和八木駅南側1,100坪の市有地活用について、市場調査結果、アドバイザー業務等にて、複合施設への導入機能の考え方と規模を整理し、具体的な導入の方向性・課題を検討のうえ民間活力を導入し、PFI事業等の手法を用いて宿泊施設、庁舎、商業施設等の建築・運営に向け取り組む。また、庁舎を含む複合施設の完成と併せて現庁舎の利用検討についても取り組んで行く。								
事業の目的	大和八木駅周辺において、市の玄関口としての整備を目指し、民間の活力を積極的に取り込むとともに、八木駅南側1,100坪の市有地活用により、さらなる賑わいのあるコンパクトシティとしてのまちづくりを検討します。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
指標の推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標									
活動指標①									
活動指標②									
DO 実施	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	/	
		歳出(直接事業費)(a)			14,401	16,041	403,385		
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			14,401	16,041	403,385		
		正職員	従事者数(単位:人)			6.50	6.50		6.50
			人件費(c)			40,118	40,118		40,118
		トータルコスト(a)+(c)			54,519	56,159	443,503		
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )								
備考(これまでの実績等)	八木駅南市有地活用に向け、八木駅南市有地活用事業化検討業務の実施、また、アドバイザー業務の実施により需要調査の実施を行った。								

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	市有地活用事業化アドバイザー業務の実施により、平成26年4月八木駅南市有地活用事業実施方針の公表を行った。今後は要求水準書、選定基準等を確定し、事業者の選定を行い、平成27年3月事業契約に向け取り組んで行く。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	<b>効率性評価</b>			現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する		課内優先度
修正行動		説明	4 完了する	八木駅南市有地活用事業について、平成25年3月議会において127億の債務負担の承認、平成26年度末事業契約の締結を行い、平成30年4月供用開始から平成50年3月まで事業継続を行う。			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	奈良県立医科大学及びその周辺整備事業										
	担当部名	総合政策部	担当課名	地域創造課	課長名	山風呂 佳史						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち								
		施策	2	市街地整備の推進								
	予算事業名	地域活性化事業										
	事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
	対象	市民										
	事業の 目的	奈良県立医科大学の教育部門の移転整備と併せて医大附属病院を高度医療拠点として再整備するための検討が進められていることから、奈良県、医科大学及び橿原市が共有できる新しいまちづくりを目指し「快適な生活を育むまち」の実現を目的とする。			事業の 内容説明	奈良県、橿原市及び奈良県立医科大学等が連携し近年の状況変化を踏まえた上で、医大周辺地区の新たな位置づけ・期待される役割やまちづくりの潮流を取り込み、低炭素なまちづくりも併せ、本市の地域資源を活用した「奈良県立医科大学を中心としたまちづくり」をすすめるための検討を行う。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
			説明	県立医科大学周辺地区は、都市計画マスタープランにおける地域別まちづくり方針において都市シビック拠点地区と位置づけられており、中南和の広域拠点としてふさわしい良好な都市機能の形成を推進するには、市が積極的に関与しなければならない。								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	市の重要施策の1つとして位置づけられ、奈良県・医大・附属病院との連携で進めるべき大きな取り組みであるとともに、奈良県知事が医大の教育部門の移転を既に公表しており、取りやめた場合の影響は、市だけでなく県も含め大きい。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み			
	成果指標											
	活動指標 ①	PT会議開催回数 回			2	4	5	4	4	4		
	活動指標 ②											
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			9,204	9,954	8,426	30,324				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他			3,465			10,500			
		(a) - (b) = 一般財源			5,739	9,954	8,426	19,824				
正職員		従事者数(単位:人)			2.40	1.55	1.55	1.20				
		人件費(c)			14,887	9,567	9,567	7,406				
トータルコスト(a)+(c)			24,091	19,521	17,993	37,730						
単位当 たり コスト	計算式等 ( )/( )											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	奈良県、医大、市がともに連携し成立する事業であることから、定期的に調整会議を開催し事業進捗情報等情報共有を図りながら取り組んでいる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健康で快適な生活を育むまちを実現するため、健康・医療・学術研究・観光・歴史・環境・省エネなど多岐にわたるキーワードとした新しいまちづくりであり、他の関連部局との連携を図りながら取り組む事業であることから、上位施策への貢献度は高いと考えられる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	事業実現に至るまでの諸問題を解決していくためには相当の期間を要すると考えられ、事業費・人件費については増加するのは必至である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		この事業については、多岐にわたる調整が必要であり、その調整を円滑に進めるために検討チームを立ち上げる必要がある。その協議検討をスムーズに進めることにより、先駆的で環境に配慮した医職住の整った新しいまちづくりが実現され、快適で健やかな生活を育む真に住みよい生活を提供することにつながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 奈良県及び奈良県立医科大学と連携しながら協議検討を進め、また市の関連する担当課とも連携を図りながら、奈良県、医科大学及び橿原市が共有できる基本構想を作成し、新しいまちづくりの実現に向けた基本計画を作成する。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

		( ソフト(任意) )		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	バリアフリー特定事業計画推進事業									
	担当部名	まちづくり部	担当課名	計画景観課	課長名	西岡 幹雄					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	2	市街地整備の推進							
	予算事業名	都市計画総務管理費									
	事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度					
	対象	橿原市移動等円滑化基本構想で定めた重点整備地区 (近鉄大和八木駅・八木西口駅・JR畝傍駅周辺地区)		事業の 内容説明	橿原市移動等円滑化基本構想に基づき、平成22年度に作成した特定事業計画を推進するため、バリアフリー推進協議会を開催して、その計画の進捗管理、協議・調整、各種報告、事後評価を行う。 また、高齢者・障がい者等の移動円滑化を実現するためには、施設の整備だけでは十分ではないため、バリアフリー化の重要性や高齢者・障がい者等に対する理解を深め、行動につなげる「こころのバリアフリー」を推進する。						
	事業の 目的	高齢者・障がい者等を含む誰もが、移動や施設の利用を安心かつ安全におこなえるようバリアフリー化を計画的に進め、中南和の玄関口としてふさわしい地区を実現することを目的とする。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	橿原市バリアフリー特定事業計画に基づく重点整備地区のバリアフリー化を実現させるため。							
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	効率的な事業の進捗管理等を行うことができないので、特定事業計画の推進に大きな影響を及ぼす。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	特定事業計画の進捗率(%)			30	40	35	50	60	70	
	活動指標 ①	協議会開催回数(回)			1	1	1	1	1	1	
	活動指標 ②	バリアフリー教室等開催回数(回)			-	-	-	1	-	1	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			81	80	111	225			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			81	80	111	225			
正職員		従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.25	0.25			
		人件費(c)			1,241	1,234	1,543	1,543			
トータルコスト(a)+(c)			1,322	1,314	1,654	1,768					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	協議会において協議・調整、各種報告を行うことにより、特定事業計画の推進に向けた取組みが進められつつある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者・障がい者等を含む誰もが、移動や施設の利用を安心かつ安全におこなえるようバリアフリー化を計画的に進め、中南和の玄関口としてふさわしい地区を実現するために、この事業の占める割合は大きいと考えられる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	最小の経費で事業を行っているので、コストを低減することは難しい。 なお、将来的に協議会の規模縮小が図られた場合には低減できる可能性がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ハード事業(特定事業計画)の推進だけではなく、定期的にバリアフリー教室等を開催しソフト事業(こころのバリアフリー)の促進を図ることにより、一層効果的なバリアフリー化の実現が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	D
説明		特定事業計画の進捗管理等については、継続して実施する。 平成26年度はバリアフリー教室を開催する。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月28日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( **ハード** ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	JR畝傍駅周辺整備事業								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	都市整備課	課長名	辰巳 豪				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	2	市街地整備の推進						
	予算事業名	市街地整備事業費								
	事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象									
	事業の 目的	中心市街地としてのJR畝傍駅周辺地区を、土地の有効利用を図るべく、道路整備を行うことにより市街地整備を推進する。		事業の 内容説明 (全体計画)	県実施によるJR畝傍駅周辺の国道165号整備事業による歩道整備及び道路の拡幅。					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標 ①									
	活動指標 ②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			208	122	187	97		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			208	122	187	97		
正職員		従事者数(単位:人)		1.15	0.45	0.45	0.30			
		人件費(c)		7,133	2,777	2,777	1,852			
トータルコスト(a)+(c)			7,341	2,899	2,964	1,949				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)	事業認可に伴い広報紙やホームページに掲載し、認可図書の閲覧や地権者及び関係者からの問合せに対し説明を行った。									

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	奈良県において都市計画道路事業計画の認可を受け街路事業として実施している。平成25年度においては、JR畝傍駅西側区域において用地測量及び一部用地買収等を継続的に実施した。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	<b>効率性評価</b>			現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度	
修正行動		説明	4 完了する	奈良県において、JR畝傍駅東側区域の用地測量及び残りの用地買収等を進めていく。今後も、地元並びに関係機関との調整を密にし、早期工事着手を目指し奈良県と協力し進めていく。			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月28日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( **ハード** ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	新堂地区土地有効利用推進事業							
	担当部名	まちづくり部		担当課名	都市整備課	課長名	辰巳 豪		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち					
		施策	2	市街地整備の推進					
	予算事業名	市街地整備事業費							
	事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象								
	事業の 目的	新堂地区における京奈和自動車道路の沿道において、交通の利便性を活かした商業・工業系の市街地整備の推進を図る。		事業の 内容説明 (全体計画)	新堂地区における約9.5haの区域において、地権者による農住組合が設立されており、農住組合による土地活用に対し支援を行い、基盤整備を推し進める。				
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標 ①								
	活動指標 ②								
D O 実 施	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		209	122	187	97		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		209	122	187	97		
		正職員	従事者数(単位:人)		1.15	0.60	0.60		0.35
			人件費(c)		7,133	3,703	3,703		2,160
		トータルコスト(a)+(c)		7,342	3,825	3,890	2,257		
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)	平成23年5月に市街化区域に編入され、平成23年7月に農住組合の設立が認可された。								

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	平成25年度は、農住組合の土地利用計画区域内において埋蔵文化財の試掘調査を行った。これにより、本掘調査範囲の特定が出来た。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	<b>効率性評価</b>			現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する		課内優先度
修正行動		説明	4 完了する	農住組合による土地活用を支援し、土地活用に伴い必要となる関係機関等との調整を図る。			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月28日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( **ハード** ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	八木駅北側地区再整備事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	都市整備課	課長名	辰巳 豪			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施 策	2	市街地整備の推進						
	予算事業名	市街地整備事業費								
	事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象									
	事業の 目的	八木駅北側地区において、再整備により、駅の南北が連携した中南和の広域拠点にふさわしい市街地環境を形成し、地域の活性化を図る。			事業の 内容説明 (全体計画)	八木駅北側地区において、再開発等により、公共施設の再整備を図るとともに、民間建物の共同化等による土地の高度利用化を促進する。				
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標									
	活動指標 ①									
	活動指標 ②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				5,122	187	5,097		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			0	5,122	187	5,097		
正職員		従事者数(単位:人)			0.90	0.90	0.70			
		人件費(c)		0	5,555	5,555	4,320			
トータルコスト(a)+(c)			0	10,677	5,742	9,417				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	八木駅北側地区の現況課題をとりまとめて八木駅北側地区まちづくり基本構想を策定した。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	<b>効率性評価</b>			現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する		課内優先度
修正行動		説明	4 完了する	策定したまちづくり基本構想の実現に向けた検討を行うとともに、地元及び関係者との調整を行う。			